

Title	インド経済史研究と「バザール経済」：C. A. BaylyとRajat K. Rayを中心に
Sub Title	The "bazaar economy" in Indian economic history : reflections on the works of C. A. Bayly and Rajat K. Ray
Author	三木, さやこ(Miki, Sayako)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2000
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.93, No.2 (2000. 7) ,p.477(189)- 493(205)
JaLC DOI	10.14991/001.20000701-0189
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20000701-0189">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20000701-0189</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## インド経済史研究と「バザール経済」

— C. A. Bayly と Rajat K. Ray を中心に —

三木 さやこ

### 1 はじめに

#### —「バザール (the bazaar)」の定義

インド経済史研究において「バザール」が注目されるようになったのは、1980年代前半に C. A. ベイリー<sup>(1)</sup>およびラジャット K. ライ<sup>(2)</sup>の著作が発表されて以降のことである。ベイリーとライの議論は、アプローチはまったく異なっているものの、「バザール」に焦点をあてることによって、ともに従来の方法論的枠組では把握できなかった植民地下のインドがもっていた伝統的な社会経済システムのダイナミズムを提示し、これ以降のインド経済

史研究の1つの潮流を形成することになったと考えられる。本研究ノートでは、主としてベイリーとライの「バザール」論が登場してくる研究史的背景と各々の議論を紹介するとともに、今後の研究の方向についても展望したい。

中東イスラム世界では、バザール (bazaar) とは「アーケードの両側に店が所狭しと並ぶ屋根つきの列状の市場」あるいは「都市や農村の伝統的な流通組織の総体」を意味し、「定期的に開かれる露天市、常設の小売商の店舗、手工業者の仕事場、卸売商の事務所であるキャラバンサライ、これらの複

(1) C. A. Bayly, *Rulers, townsmen and bazaars: North Indian society in the age of British expansion 1770-1870* (Cambridge: Cambridge University Press, 1983).

(2) Rajat Kanta Ray, "The bazaar: indigenous sector of the Indian economy", in Tripathi, D. (ed.), *Business communities of India: A historical perspective* (New Delhi: Manohar, 1984); "The bazaar: Changing structural characteristics of the indigenous section of the Indian economy before and after the Great Depression", *Indian economic and social history review*, vol. 25, no. 3 (July-September, 1988); "Introduction", Rajat Kanta Ray (ed.) *Entrepreneurship and industry in India 1800-1947* (Oxford: Oxford University Press, 1992); "Asian capital in the age of European domination: The rise of the bazaar, 1800-1914", *Modern Asian studies*, vol. 29, no. 3 (July 1995).

合体」であるという。<sup>(3)</sup>インドでは、農村の定期市であるハット (hat, shandy) や年市であるメーラ (mela), あるいは穀物や他の生活必需品の卸売市場であるガンジ (ganj) などのように、市場地には機能別に異なる名称がある。「ペルシャ語に由来し、常設市あるいは商店街」<sup>(4)</sup>を意味するバザールもまた、このような各種市場地の一つとして認識されている。<sup>(5)</sup>

バザールが幅広い分野の研究者の注目を浴びるようになったのは、クリフォード・ギアツの「バザール経済 (the bazaar economy)」論を契機としてであった。ギアツはジャワ中部の市場町モジョクト (Modjokuto) の調査から、モジョクト商業のフロー全体が無数の無関係な小規模の商人間の商取引の断片的な集合体からなっていることを明らかにし、こ

うしたタイプの経済を「バザール型経済 (the bazaar type economy)」<sup>(6)</sup>と呼んだ。さらにギアツは、「農民市場システム (the peasant market systems)」を「バザール経済」と<sup>(7)</sup>呼び、モロッコのフェズとサハラ砂漠を結ぶ通商路に位置する市場町セフラ (Sefrou) に関する調査を通して、「バザール経済」が商品の生産と消費およびサービスの中心にある社会関係という特異なシステムであり、<sup>(8)</sup>「工業経済」や「原始的経済」と同様に、特殊な経済の類型であると指摘した。ギアツによれば、「バザール」の最大の特徴は、入手困難で、不確実で、複雑で、しかも不規則な情報を探し求めることであり、バザールの取引者 (バザラー) にとっての重要な問題は取引相手が誰であるかをみきわめることであるという。

(3) 坂本勉「バザール」、勝藤猛他編『イスラム世界：その歴史と文化』世界思想社、1981年、32-37頁。バザールは、アラビア語ではスークと呼ばれる。トルコ語ではインドと同じように市の種類によって異なる名称があり、高級織物などを扱う開設時間の決まっている大市場をベデステンと呼び、中規模の常設店舗をチャルシュ、露天市をバザルと呼ぶという。その他、イスラム世界のバザールについては、「イスラム圏における異文化接触のメカニズム」プロジェクト班『イスラム圏における異文化接触のメカニズム—市の比較研究—』1、アジア・アフリカ言語文化研究所、1988年；『イスラム圏における異文化接触のメカニズム—人間動態と情報—』3、アジア・アフリカ言語文化研究所、1993年を参照。

(4) Henry Yule and A.C. Burnell, *Hobson-Jobson, A glossary of Anglo-Indian words and phrases* (1886, reprint, Sittingbourne: Linguasia, 1994), pp.75-76.

(5) 常設市であるバザールや定期市であるハットは大規模なガンジの一面に設置されていることもある (H. H. Wilson, *A glossary of judicial and revenue terms*, 1855, reprint, New Delhi: Munshiram Manoharlal, 1968, p.69)。

(6) Clifford Geertz, *Peddlers and princes: Social development and economic change in the two Indonesian towns* (Chicago: The University of Chicago Press, 1963), p.28.

(7) Clifford Geertz, "The bazaar economy: Information and search in peasant marketing", *American economic association*, vol.68, no.2 (May 1978), p.28.

(8) Clifford Geertz, "Suq: the bazaar economy in Sefrou", in Clifford Geertz, Hildred Geertz and Lawrence Rosen, *Meaning and order in Moroccan society* (Cambridge: Cambridge University Press, 1979).

日本においては、とくにイスラム研究において「バザール」に対する関心が高まっている。家島彦一は、歴史学の立場から、バザールを単なる市場地として捉えるのではなく、「定期的あるいは常設的に設置された、おもに経済的交換を目的とした中間的領域であって、そこにはさまざまな異なる人間集団が集まることから、物品の経済的交換行為だけではなく、人間・情報・文化と技術などを直接的間接的に伝達し交流するため communication system<sup>(9)</sup>として機能する」という側面に焦点をあてて検討することの重要性を指摘している。このように「バザール」は、単なる常設市としての枠組をこえて、イスラム圏や南アジア、東南アジア地域においてさまざまな名称で呼ばれるあらゆる種類の定期市や常設市を含むだけでなく、それを取り巻く経済的・社会的関係までを包摂する概念なのである。<sup>(10)</sup>

## 2 インドにおける「バザール」研究の研究史的背景

18世紀半ば以前のインド経済史に関する研究では、1970年代にはいると、とくにインド洋沿岸地域を中心とする商人の活動や市場を取り上げた議論が活発におこなわれるようになった。<sup>(11)</sup>しかしながら、こうした研究動向とは対照的に、ペイリーも指摘しているように、内陸部や19世紀に関する研究はきわめて断片的にしかおこなわれず、植民地期インドの現地商業、市場、商人の活動、流通を動態的に明らかにしようとする問題意識は総じて希薄であった。こうした研究動向のなかで、従来の研究史に対する2つの方法論的批判が「バザール」研究の背景にあると考えられる。

第1の批判は、インド経済史研究の方法論の問題であった。植民地期インドについての経済史研究では、200年に近くにわたるイギリス支配という歴史的経験から、ナオロージヤやR.C.ダットによる「富の流出」論の強い影響下に、<sup>(12)</sup>民族主義的、マルクス主義的あ

(9) 家島彦一「市場 (suq/bazar) 研究の展望と方法論的提言」、『イスラム圏における異文化接触のメカニズム』プロジェクト班『イスラム圏における異文化接触のメカニズム』1, 1頁。

(10) 「市場」に関する入門的研究論文集として、佐藤次高、岸本美緒編『市場の地域史』(地域の世界史9), 山川出版社, 1999年, が最近刊行された。

(11) Ashin Das Gupta, *Malabar in Asian trade* (Cambridge: Cambridge University Press, 1967); P. J. Marshall, *The East India fortunes: The British in Bengal in the eighteenth century* (Oxford: Oxford University Press, 1976); K. N. Chaudhuri, *The trading world of Asia and the English East India Company 1660-1760* (Cambridge: Cambridge University Press, 1978); Om Prakash, "Bullion for goods: International trade and the economy of early eighteenth century Bengal", *Indian economic and social history review*, vol.13, no.2 (April-June 1976); S. Arasaratnam, "Weavers, merchants and company: The handloom industry in southeastern India 1750-1790", *Indian economic and social history review*, vol.17, no.3 (July-September 1980).

(12) Bayly, *Rulers*, pp.4-5.

るいは植民地主義的な研究を問わず、支配者としてのイギリスとの関係の解明が議論の中心におかれてきた。そのため、「富の流出」論への賛否を含めて、地税制度など支配構造に関する問題や、イギリス資本が深く関係した生産部門、輸出産業、外国貿易、工業化などを中心に議論が展開されてきたのである。また、独立運動やパキスタンの分離独立などの20世紀前半から半ばにかけての政治的情況が、歴史編纂を「一国史」（南アジアの場合、あるいは「一地域史」）編纂という方向に向かわせたことも、一国あるいは一地域の枠組をこえた広がりをもつ流通や商業の問題をあまり重要視させなかった原因であったと考えられる<sup>(14)</sup>。

18世紀後半から19世紀前半のベンガル経済史の大家である N.K.シンハの研究は、ベンガルの域内の商業、金融業、商人の活動など

の問題を扱った、もっとも先駆的で体系的な研究である<sup>(15)</sup>。しかし、シンハの議論においても、東インド会社やヨーロッパ系商人の輸出品の仕入れや資金調達の担い手であるインド商人の転換、イギリス支配下でのインド域内交易関係の変化、19世紀前半のベンガルにおける「工業化の挫折」やベンガル人企業家の挫折など、イギリス支配による変化を前提としたテーマが中心に設定され、在来商業に関する具体的な議論はおこなわれていない。こうした傾向は、インド経済史研究の集大成ともいべき *The Cambridge economic history of India*（とくに1757年から1970年を扱った第2巻）<sup>(16)</sup>の構成に如実に示されている。

第2の批判は、とくにヨーロッパの歴史研究者を中心に共有されているアジア史観によって、アジア経済のダイナミズムが過小評価されてきたことである。とくにアジア史研究

(13) ナオロージは、出超にもかかわらず、複雑なメカニズムによって富がイギリスに流出し、インドが財政難と民衆の窮乏に喘いでいると主張した (B. N. Ganguli, "Dadabhai Naoroji and the mechanism of 'external drain'", *Indian economic and social history review*, vol.2, no.2, April, 1965)。ダットは、植民地支配の結果、インドが原料の生産・輸出国かつ先進国製品の市場となり、民族資本による工業化や農業が阻害され、民衆が困窮したと指摘した (Romesh Chandra Dutt, *The economic history of India under early British Rule* (London: Routledge & Kegan Paul, 1902, reprinted in 1956)。「富の流出」論に関しては、松本陸樹『イギリスのインド統治・イギリス東インド会社と「国富流出」』阿吽社、1996年を参照。

(14) このような研究状況は、アジア史における問題点でもあった。例えば、アンソニー・リード「コメントⅢ：アジアの貿易ネットワーク」、杉山伸也、リンダ・グローブ編『近代アジアの流通ネットワーク』創文社、1999年、316-7頁参照。

(15) N. K. Sinha, *The economic history of Bengal*, 3 vols (Calcutta: Firma K.L. Mukhopadhyay, 1956, 1968, 1970)。

(16) Dharma Kumar (ed.), *The Cambridge economic history of India*, vol.2 (Cambridge: Cambridge University Press, 1983)。第1部では、18世紀半ばまでの経済の概観、地域別農業生産関係、地域経済、国民所得、人口および就業構造、第2部では、独立までの大規模工業の成長、灌漑と鉄道、貨幣と信用 (1858-1947)、外国貿易と国際収支 (1757-1947)、物価動向と経済変動 (1860-1947) および財政制度、第3部では独立後のインド、パキスタンの経済が扱われている。

に多大な影響を与えたのは、2人のオランダ人のインドネシア研究者による研究、すなわちJ.C.ファン・ルールのアジア貿易論<sup>(17)</sup>とJ.H.ブーケの「二重経済論」<sup>(18)</sup>であった。ファン・ルールは、18世紀のアジア貿易が大きな変化をとまなうことなく活発におこなわれており、ヨーロッパ支配勢力の影響がインドにおいてさえきわめて限定的であったことを指摘し、それまでのヨーロッパ至上主義的な歴史観を否定した点で画期的であった。しかし、同時に彼はアジアの国際商業が、無数の孤立した小市場において無数の小規模の行商人によっておこなわれる奢侈品取引であり、大規模な卸売商人の数は少なく、小規模取引や小売、激しい価格変動によって特徴づけられると主張している。ファン・ルールの議論は、多くの研究者によって修正が加えられているが、アジア商業の特徴を行商人による取引の集合体として把握する傾向はその後も根強く続いた。<sup>(19)</sup>ブーケの「二重経済論」によると、アジア社会においては都市の「西洋」資本主義的経済と「東洋」の農村共同体に根差した前資本主義（非資本主義）経済（「村落経済」）が併存していた。ブーケは、両者の中間に中国人やインド人などの「非インドネシア系東洋

人」商人層の存在を指摘しているが、彼等を独立的ではなく、「西洋」経済に組み込まれた従属的存在として扱っている。このようなジャワ経済についての図式的な捉え方が、複雑で多様なアジア経済、とくに商業、流通、商人の活動というアジア経済のダイナミックな側面を覆いかくしてしまった一因といえよう。

### 3 C. A. ベイリーの「バザール」研究

#### (1) ベイリーの研究の概略

はじめに、ベイリーがどのように「バザール」を捉えているのか検討するにあたり、ベイリーの問題意識を中心にベイリーの議論全体について検討しておく必要がある。なぜなら、ベイリーは「バザール」に対して明確に定義を与えているわけではないからである。ベイリーは、18世紀後半以降のインド経済史研究の後進性に関連して、以下の2点を指摘している。第1は、18世紀のインド史研究におけるインド商人に関する活発な議論とは対照的に、インド内陸部に関する研究や18世紀後半以降の商人層の活動についての研究がほとんど進展していないという点である。第2

(17) J. C. van Leur, *Indonesian trade and society: Essays in Asian social and economic history*, translated by James S. Holmes and A. van Marle (The Hague: W. van Hoeve, 1955); Leonard Blussé and Femme Gaastra (eds), *On the eighteenth century as a category of Asian history: Van Leur in retrospect* (Aldershot: Ashgate, 1998).

(18) J. H. Boeke, *Economics and economic policy of dual societies as exemplified by Indonesia*, New York: International Secretariat of the Institute of Pacific Relations, 1953 (J. H. ブーケ, 永易浩一訳, 『二重経済論: インドネシア社会における経済構造分析』秋葉書房, 1979年)。

(19) Neils Steensgaard, *Carracks, caravans and companies: The structural crisis in the European-Asian trade in the early seventeenth century* (Lund: Studentlitteratur, 1973).

は、ヨーロッパ勢力の拡大に対して、国家、商人、地方的支配層、農村社会あるいはその相互関係で構成される社会がいかに対応したのかという問題に関して、他のアジア地域に比して詳細な研究の進展がみられない、という点である。

ベイリーは、次の3つの分析方法によって、イギリスによる植民地化が進行する1770年から1870年までの北インドを分析している。<sup>(20)</sup>第1は、支配者、商業および地方の市場町との相互関係の分析である。18世紀の北インドの大部分の地域で進行した地方分権化の流れによって、地方の町周辺を拠点とするムスリム役人層とヒンドゥ商人層が成長し、かれらの組織は、その後の政治的変化に対応しながら、19世紀後半以降においても政治、経済の基盤であり続けた。第2は、都市の社会史からの視点である。商人集団の発展と役人層に対する圧力によって、利害衝突に特徴づけられる都市基盤が形成され、19世紀後半になると、こうした中からナショナリズム、宗教的コミュニティの双方がうみだされたという。第3は、商家や取引制度に関する研究であり、経済組織は、商家の敬虔で信用に値するヒンドゥ教徒としてのアイデンティティとは不可分なものであった。こうした都市民、商人、役人の活動は、3つの要因によって大きな影響をうけた。第1は、北インドがベンガル、ヨーロッパおよび中国との貿易による商品作物生産の増加によって景気変動の波に飲みこまれたことであり、第2は、かれらを取り巻

く農民経済の影響であり、第3は、消費、保護、地稅徴収のパターンを作りだす政治的秩序であった。

ベイリーの研究は、従来の研究のように、ムガルからイギリス支配への移行期のインド社会の変化をムガル体制の崩壊と植民地支配の開始、対外貿易の増大などの外的要因から説明するのではなく、インド社会の内的要因から検討したものであり、18世紀のインド史、インド史の時代区分、ミドルクラス形成、資本主義的発展の可能性、植民地支配の現地起因説、19世紀後半以降の宗教対立などのインド史研究における数多くの重要な問題を視野に入れた壮大な研究である。

18世紀のインドは、とくに政治史研究において1707年のアウラングゼーブ帝死後のムガル朝の衰退とラージプート、マラータ、シク、ジャートなどの抬頭、ベンガル、アワド、ハイデラバードなどの「継承国家 (successor states)」の独立およびイギリス東インド会社による支配の開始に象徴されるような政治的混沌の時期とみなされてきた。そのため、経済史研究においても、18世紀はムガルという平和の後ろ楯を失い、相次ぐ戦乱によって農業の荒廃や商工業の衰退がおこっていたと考えられてきた。しかし、1970年代後半になると、マラータ支配地域の経済を積極的に評価する研究があらわれはじめ、<sup>(21)</sup>インドの他地域における研究を喚起するようになった。<sup>(22)</sup>ベイリーの研究もこの流れの中に位置付けられる。

(20) Bayly, *Rulers*, pp.8-9.

18世紀の北インドでは、ムガル朝の弱体化に伴って地方分権化が進行し、在地を基盤にした新たな支配勢力が各地に誕生した。ベイリーによると、相次ぐ戦争や政治的秩序の変化は、ムガル朝の中心であるデリーおよびアグラ周辺地域をはじめとする一部の地域において農業および商工業の衰退をもたらしたが、新たな支配勢力の下で資源、労働、技術の再分配がおこっており、ペナレスやアワードを中心とした肥沃な地域においては、人口が増加し、商工業および農業の発展がみられたという。こうした地域では、在地社会と密接な関係をもった支配層によって農業への投資が積極的におこなわれ、支配層による膨大な軍事支出と奢侈品取引はさらなる商工業、農業の発展を促した。すなわち、農業社会から租税として支配者層に吸い上げられた資源が軍事支出と奢侈品取引を通じて農村社会に還元されるという体制ができあがったのであ

(23) 農民は、リスク回避を目的として「自由農民」になったり「農業労働者」になるなどして支配者層の変化に対応していた。このような新たな王国の誕生によって、地元へ拠点をもち徴税業務にかかわる商人や役人 (service gentry) による支配者層と農村経済とを結びつける「中間経済」が形成され、新たな都市需要を満たすようになった。

1740年頃に形成されたこのような新たな秩序は、1830年頃まで続いた。18世紀後半以降の北インドにおける対外輸出商品の需要増加が農業や商品経済の基幹構造を変えることはなく、東インド会社やヨーロッパ系商人は、18世紀に半ばに生まれた北インドの徴税を軸とした流通・金融システムを通じて輸出商品の買付けをおこなわざるをえなかった<sup>(24)</sup>。1820年代末以降、北インド経済は、気候的、生態学的、財政的要因などさまざまな要因によって危機に陥った。ベイリーは1830年代から

---

(21) マラータ征服地域では、ムガル支配下よりもきわめて緻密で効率的な徴税制度が導入されており、単なる略奪者でインド各地で破壊的行為を繰り返したと考えられてきたマラータ像が覆えられた (S.Gordon “The slow conquest: The administrative integration of Malwa into the Maratha empire”, *Modern Asian studies*, vol.2, no.1, February 1977; F.Perlin “Of white whale and countrymen in the eighteenth-century Maratha Deccan”, *Journal of peasant studies*, vol.5, no.2, January 1978)。

(22) 例えば、D.A.Washbrook, “Law, state and agrarian society in colonial south India”, *Modern Asian studies*, vol. 15, no. 3 (July 1981); David Ludden, *Peasant history in south India* (Princeton: Princeton University Press, 1985)。その他、Burton Stein, “State formation and economy reconsidered”; Frank Perlin, “State formation reconsidered”, both in *Modern Asian studies*, vol.19, no. 3 (July 1985); D.A.Washbrook, “Progress and problems: South Asian economic and social history, c.1720-1860”, *Modern Asian studies*, vol.22, no.1 (February 1988) を参照。18世紀インド史をめぐる論争の評価については、Binoy Bhushan Chaudhuri, “Characterizing the polity and economy of late pre-colonial India: The revisionist position in the debate over ‘the eighteenth century in Indian history’”, *The Calcutta historical journal*, vol.19-20 (1997-8) を参照。

(23) これは、強固な「村落共同体」は支配者の変化の影響を受けない、あるいは国家は租税を収集するだけの機械にすぎない、といった従来の考え方を否定するものである。



1850年にかけての時期を「空白の時代 (the age of hiatus)」と呼び、近代化による危機ではなく、あくまでも北インドの政治経済の秩序における危機であったと述べている。すなわち、この危機は、ヨーロッパの資本主義による現地社会へのインパクトではなく、インドにおいて「中央集権化」政策を押し進める帝国主義のインパクトであった。イギリスの「中央集権化」政策によって、王侯貴族層が年金生活者に没落し、地主層の特権的地位が限定されたため、国家における資源のリサイクルを促進していた軍事支出や奢侈品取引が激減し、18世紀の秩序は崩壊していった。<sup>(26)</sup>

## (2) ベイリーの「バザール」

こうした大きな枠組のなかで、ベイリーの「バザール」はどのように考えられるであろうか。まず第1に、ベイリーの「バザール」は、ミドルクラスの形成の議論と結びついている。従来の研究では、インドのミドルクラスの形成は、イギリス統治下における西洋的教育の普及、情報通信手段の発達、経済的発展、土地制度改革、法に基づいた行政の導入

などが大きな要因と考えられてきた。<sup>(27)</sup> こうした研究は、ウェーバーの影響を強く受け、イギリス支配以前のインド社会に手工業の発展などによってミドルクラス形成の可能性があったものの、専制政治やカースト制度による社会的流動性の制限によって、そうした可能性の芽が摘みとられたと考えられた。これに對して、ベイリーは、支配者と商人は地稅徵收を通じてきわめて密接な關係を維持しており、異種カースト間の商人団体 (sabha) が有効的に機能していたことを明らかにしたうえで、インドのミドルクラスがイギリス支配下における社会の変化によって誕生したのではなく、18世紀のインド社会内部の変化のなかで誕生したと主張している。18世紀の国家形成の過程で権力者に徵稅業務や消費におけるサービスを提供し、後のミドルクラスを形成するグループには、国家間の商品、穀物、現金の流通をおこなう (ヒンドゥージャйна教徒の) 商人や金融業者がいた。<sup>(28)</sup> このような政治的秩序の再編成に追いつけなかったムガールの都市の大商人層は没落せざるをえなかった。

(24) ベイリーは、強固な現地経済の基盤によってイギリスが19世紀前半まで輸出商品買付けや資金の調達において挫折しており、こうした経験が政治的な支配への渴望につながったと述べており、植民地支配の「現地起源」説を支持している。

(25) C. A. Bayly, "The age of hiatus: The north Indian economy and society 1830-50", in Philips, C.H. and M.D. Wainwright (eds), *Indian society and the beginnings of modernisation*, c.1830-50 (London: University of London, School of Oriental and African Studies, 1976).

(26) ベイリーによると、1857年のインド大反乱は18世紀秩序の崩壊の最終章であった。

(27) B.B.Misra, *The Indian middle classes: Their growth in Modern Times* (London: Oxford University Press, 1978). また、ベイリーは、ウェーバーやブローデルのようにインドに資本家層が育たず、「市民都市」が誕生しなかった原因をカースト制度や専制政治による商業的発展の阻害を求める議論を批判している。

こうした商人や金融業者の拠点となっていたのが「バザール」であった。<sup>(29)</sup>かれらは、徴税業務や支配者の消費を支えるために、都市から地方的支配者の領地のバザールやガンジに拠点を移した。18世紀後半以降活発になったインディゴや棉花、アヘンなどの輸出用商品作物の取引は、「バザール」の商人にとって新たな収入源としてポスト・ムガールの国家形成のなかでうまれた商業構造を強化したにすぎなかった。北インドの都市の商人団体や金融組織は、カルカッタの輸出業者と密接な関係を結び、利益をあげるようになっていた。しかし、1830年代にはじまる北インドの危機は、こうした商人層の活動にも変化をもたらした。かれらの消費は、領主層による奢侈品取引や軍事支出の激減を埋め合わせる役割を担ったが、宗教規範に制限され、奢侈品を中心とする手工業品取引が再び活発になることはなかった。また、植民地政府の公共投資が埋め合わせる役割をもつのは19世紀後半になってからのことであった。新たな徴税システムの導入によって、公的取引における為替手形（フンディ）が国庫証券にとってかわ

られ、商人の機能が制限されていった。また、商人は、農業不況によって地主層が土地を手放さざるをえない状態に陥ったので、地主への貸付金回収のために土地を購入するほかなかった。こうした1830年代の不況から「空白の時代」にかけて、商人のなかには、旧来の支配者層の没落とそれにとまなう18世紀のインド社会の秩序の崩壊とともに、没落したのもいた。しかしながら、多くの北インドの商人は、変化にたくみに対応しながら19世紀後半まで生き残った。

商人は不安定な政治経済状況のなかで、リスクを回避するいくつかの手段を駆使していた。商家は、かならずいくつかの投資先（ポートフォリオ）<sup>(30)</sup>をもっており、発達した複式簿記によってつねに資産を管理し、運用していた。各地に展開した商人グループの支店網は、起業家精神による事業の拡大ではなく、政治的、気候的な不確実性を最小限にするための手段であった。商家はまた、リスクを軽減させるために、一つの商品の取引を独占したり、カルテルを結ぶなどの「垂直的統合」や、一商品の生産から流通までをコントロー

---

(28) ベイリーのミドルクラスの形成に関する議論では、ミドルクラスには、商人や銀行家のほかに、おもにムスリムの官僚や軍人で、インド・ペルシャの複雑な徴税業務や宮廷儀礼を把握している家系があったという。バザールを拠点とする商人に対して、かれらはイスラムの町であるカスバ（qasbah）を拠点としていた。19世紀後半以降の宗教的コミュニズムは、イギリスの政策や近代的教育によって形成されたのではなく、18世紀の再編成の中で生まれた2つのまったく異なる政治、経済、社会システムの存在に起因していた。

(29) 商人の拠点となる常設市バザールは、商取引の場としてのみならずかれらの生活の場としての意味をもっており、いくつかの常設市の集合体が町を形成していた。また、ベイリーは、領主の利害が強く絡んでいるだけでなく、都市や町の商人と農村の結節点としての役割をもつ卸売市場ガンジの重要性を指摘しており、ガンジも広い意味で「バザール」経済に含めていると思われる。

(30) Sanjay Subrahmanyam and C. A. Bayly, "Portfolio capitalists and the political economy of early modern India, *Indian economic and social history review*, vol.25, no.4 (Oct-Dec 1988) を参照。

ルする「水平的統合」を試みたりしていた。

こうした一商家の行動だけではなく、インドの商業制度自体がリスクを回避する機能をもっていた。第1のリスク回避および価格の安定化の手段は、卸売市場自体の機能であった。卸売商人は、各種の農村商人や農民、隊商から商品を購入し、需給、置換のリスクおよび他の卸売市場の価格から判断して価格を毎日設定していた。かれらは、常時大量のストックをもっており、市況をみきわめながら取引する相手を決定したり、他の市場で商品を販売するなどしていた。第2は、アラティヤ (arethia) やアロット (arot) などと呼ばれる仲買問屋のシステムであった。このシステムの機能は、商品の保管と売り手と買い手の仲介であった。こうしたアラティヤの機能によって、商人の取引費用は軽減し、言葉や慣習の異なる商人間の取引が円滑におこなわれた。また、一連の仲買商人 (dalal) は単なる「寄生者」ではなく、かれらの存在は、商取引のさまざまな段階、とくに不作時における商人の負担を軽減させていた。<sup>(31)</sup>

商人は、リスクはきわめて高いが利益の大きい商業以外で事業の多角化も図っていた。18世紀後半から19世紀前半にかけての特徴は、政府債権への投資であった。政府債権の年利はわずかに5～7%で、土地所有者への貸付

金利に比べるときわめて低利であったが、商人にとって政府へのサービスは自らの名声につながった。1820年代頃から、土地が商人にとって重要な投資先になった。工業への投資は、1900年以前の段階では限定的であった。

#### 4 ラジャット K. ライの 「バザール」研究

##### (1) ライの「バザール」

ライの定義する「バザール」は、金融業者 (シュロフ) と仲買問屋 (アラティヤ) が、約束手形、為替手形などの流通証券を通じて卸売市場や先物取引にたいして資金を供給する金融市場であり、長年培われた方法で、インド国内商業経済のなかでの資金、信用、農作物、工業製品、貴金属の大量のフローを確実にする金融・商取引のシステムであるという。<sup>(32)</sup> 「バザール」の金融業者や商人は、巨大な内陸市場に関する知識をもとに、ヨーロッパ系商人に対して金融やマーケティングのシステムを提供し、後のインドの工業化を担う産業資本家層へと成長した。<sup>(33)</sup> ライは、植民地支配下の「バザール」を軸とした経済のダイナミズムを強調し、ブーケの「二重経済論」やギアットの「バザール経済」論、ウォーラー斯坦の「世界システム」論を厳しく批判している。

(31) この点で、ベイリーは、買い手と売り手がつねに出会い、ストックを有し、安定的な価格形成のシステムの欠如によって需給の不確実性がうみだされていると考えるファン・ルールの「アジアの伝統的商取引」の概念を否定している。

(32) Ray, "Asian capital", p.452; "The bazaar: Changing structural characteristics", p.268.

(33) ライの工業化の議論は、Rajat K. Ray, *Industrialization in India: Growth and conflict in the private corporate sector 1914-47* (Delhi: Oxford University Press, 1979) を参照。

ブーケの「二重経済論」によると、植民地期のインド経済が、ヨーロッパ支配勢力による「組織化された」近代的経済と農民、職工、行商人、小金業者らで構成される「組織化されていない」経済に分断され、インド商人は欧米に従属的な存在として捉えられる。こうした見解に対して、ライは、植民地期のインド経済には、ブーケらが主張する2つの経済の間に、独自の「組織化された」流通・金融ネットワークをもつ現地の「バザール」を機軸とした経済が存在し、三重構造になっていると主張している。三層の区分は、それぞれの金融市場におけるまったく異なる利率によっている。すなわち、植民地期のインドには、統一した金融市場は存在せず、欧米の銀行レート、インド商人が金融業者から借り入れる変動しやすいバザール・レート、そして農民や手工業者に対する貸金業者の高いレートという3つの異なるレートが存在していた。こうした事実を基にしたブーケへの批判は、ギアツが公文書のなかに記されている「バザール」を正確に理解せずに、インドネシアやモロッコの事例において「バザール」を農村市場や定期市として捉えていることへの批判にもつながっている。ライは、ギアツが「バザール」として一般化している市場が、インドではハットやシャンディと呼ばれる「バザール」とはまったく異なる機能の市場（定期

市)であることを指摘している。<sup>(34)</sup>ギアツの誤ったイメージでの「バザール経済」とは異なっており、ライが描こうとする「バザール経済」は、金融市場である「バザール」とそこを活動の拠点とする金融業者（シュロフ）や商人（バザール資本家、バザール商人）によって機能している独自の経済システムなのである。また、ライは、ウォーラーステインの議論のように、16～18世紀のアジア経済を停滞的のみならず、「ヨーロッパ世界経済」のみを議論して「近代世界システム」と称することを片面的な世界観であると批判し、ヨーロッパのアジア支配の進行のなかに「バザール」を視野に入れてはじめて包括的な議論が可能になる、と主張している。<sup>(35)</sup>

ライの「バザール」は、インドの在来の商取引や金融制度がイギリス支配の進行のなかで機能的に大きく変化していくなかで、新たに形成されたものである。この「バザール」の再編成には大きく2つの「過程」が存在していた。第1は、インド経済の上部をしめる海運、外国貿易、輸出用農産物加工工場の経営などの分野においてイギリス資本が圧倒的優位を確立し、「バザール」の金融業者や商人の地位が低下したということである。このことは、同時に、ヨーロッパ系企業が輸出用商品を内陸部から仕入れ、輸入商品を内陸部で販売する際に、「バザール」の金融業者や

(34) ギアツが「バザール型経済」と呼んでいるのは、モジョクトの市場であるバサール (pasar) をバザールとしているためであろう (Geertz, *Peddlers*, pp.30-47)。ただし、小括の部分では「バザール型経済」は「バザール経済」と呼ばれている。

(35) ベイリーもまた、「世界システム論」がアジアを「周辺」や「半周辺」と捉えてしまうため、アジア内部の変化を覆いかくしてしまっている、と批判している (Bayly, *Rulers*, pp.3-4)。

商人、仲買商人に依存するという関係をうみだした。この両者の相互依存関係が、19世紀から20世紀前半のインド経済の三重構造を強固なものにしたといえる。第2の過程は、「バザール」内部の変化である。この変化は、植民地支配の進行のなかで徐々に進行した金融手段であるフンディの機能の変化とともに、「バザール」を拠点に活動するシュロフや商人の変化であった。

以上のような「バザール」の変容の背景には、インドの主要な商人コミュニティが<sup>(36)</sup>どのようにして、南アジアのみならず、西アジア、中央アジア、東南アジア、アフリカにまたがる広大な地域における流通と金融のネットワークを構築しえたか、という問題がある。この前提となったのが、19世紀におけるイギリス支配下でのコミュニティの移動<sup>(37)</sup>であった。ライは、この移動が19、20世紀のインド経済を理解する上で非常に重要であると述べている。インドの各商人コミュニティは、コミュニティの利益を維持するために協力しあう強固な結束力を基盤とした組織をもっており、この組織力が移動を可能にしていた。移動によってコミュニティの成員が各地に分散する

ため、広範な地域におけるコミュニティ間での流通・金融ネットワーク、パートナーシップ、仲買業、フンディの発行などが円滑におこなわれるようになった。商人コミュニティのネットワーク形成には、植民地下のインドにおける鉄道、通信網の整備はもちろんのこと、東南アジアを中心としたイギリス植民地への移民が可能になったことが重要な誘因になっている。

この19世紀の商人コミュニティの移動は、大きく3つの方向に区分されうる。第1は、ボンベイを中心とした移動であった。ヨーロッパ系商人のブローカーであったパールシーは、アラビア半島、中国、アフリカへとネットワークを広げ、紡績工場主のパールシーやコージャはネットワークの拡大によってボンベイ綿織物市場を支配し、メモンやムルタニは金融ネットワークを東南アジア、アラビアへと拡大させ、「バザール」に堅固な地位を築いていった。第2は、インドから東南アジアへの資本移動であった。ムルタニのマドラ管区への移動によって地元のナトゥコッタイ・チェッティヤールの「バザール」資本がセイロン、ビルマ、東南アジアへと移動した。

(36) 代表的な商人コミュニティは、バニア (Banias) と総称されるラジャスターンやグジャラート地方のアガルワル (Agarwals), マルワリ (Marwaris), グジャラティ (Gujaratis), バンジャブ地方のカトリ (Khatris), アローラ (Aroras), シンド地方のロハーナ (Lohanas), カッチ地方のバティア (Bathias), マドラスのチェッティヤール (Chettiars), コマティ (Komatis), 西インドのムスリムのボホラ (Bohoras), コージャ (Khojas), メモン (Memons) およびパールシー教徒 (Parsees) などである。なお、ロハーナはボンベイではムルタニ (Multanis) と呼ばれている (Ray, "The bazar: indigenous sector", p.244)。

(37) 商人コミュニティの移動に関しては、Thomas A. Timberg, *The Marwaris: From traders to industrialists* (New Delhi: Vikas publishing house, 1978); David West Rudner, *Caste and capitalism in colonial India: The Nattukottai Chettiars* (Berkeley: The University of California Press, 1994) を参照。

第3は、ラージプターナ北部、西部からのおもにカルカッタへの資本移動であった。マルワリ資本がカルカッタへと移動し、マルワリは、カルカッタを拠点に金融、紡績工場経営、穀物・織物の売買をインド各地で展開した。さらに、マルワリ資本は、アッサム、ビルマへの金融ネットワークを拡大した。この大規模な商人コミュニティの移動によって、カルカッタ、ボンベイの二大都市を拠点にして、南アジアのみならずアラビア半島からアフリカ東岸、東南アジア各地および中国に広がるネットワークが完成したのである。このコミュニティの移動は、インドにおける支配的な商人や金融業者の勢力の交代も意味しており、イギリス支配の進行による経済の変化に追いつくことができなかった商人やシュロフは19世紀半ばまでには完全に没落していた<sup>(38)</sup>。

「バザール」のシュロフや商人は、内陸における商取引への融資やフンディの発行業務をヨーロッパ系銀行のレートとは異なるバザール・レートでおこなう以外にも、アヘン、棉花、穀物の先物取引、ビルマからの穀物輸入への融資、アラブ商人とのパートナーシップによる貿易活動などさまざまな活動をおこなった。このように資本を蓄積した「バザール」

の金融業者が、20世紀のインドの工業化を担っていくようになったのである。

## (2) 他のアジア地域への一般化の試み

ライの議論は、インドにとどまらず、中国商人およびイスラム圏のユダヤ商人やアルメニア商人（とくにバグダッドのユダヤ商人）の活動を検討することによって、アフリカ東岸から中国におよぶ広範な地域における一般化を目指している<sup>(39)</sup>。植民地化の速度や程度に差があるために見落とされがちであった、内陸部の金融市場における相場の変動をみると、アジアの大部分の地域において同様の傾向がみられた。為替レートは、蘭領東インドや英領インドなどの植民地では、ジャワ銀行やインド政府の為替検査官によって調節されていたが、中国では激しく変動していた。しかし、ジャワ銀行が為替レートのある程度の統制に成功したのを除くと、インドやイスラム世界では銀行レートとは別に中国と同様に季節的に激しく変動する現地の金融市場、すなわち「バザール」が存在していたのである。19世紀半ば以降、アジア域内貿易におけるヨーロッパ勢力のプレゼンスが強まると、現地の金融業者や商人は、金融市場の季節的な変動に

(38) 19世紀前半までのシュロフは、おもにムガールの中心的大市場であったスーラト、アグラ、ベナレス、パトナ、ムルシダバードなどを拠点としていた。かれらは両替やムガール貴族層および東インド会社への融資をおこなうなど、19世紀前半まではインド内陸部の金融市場を握っていた。かれらの没落の原因の一つにフンディの機能の変化があった。フンディは、18世紀まで、スーラトやベナレスから南アジアをこえた広い範囲に振り出されていたが、19世紀半ばにはカルカッタとボンベイを拠点に鉄道沿いに流通するようになっていた。また、フンディは、1835年の幣制改革によって、硬貨の両替、保険、王侯貴族や東インド会社への融資などの機能を失い、単なる商業手形になった(Ray, "Introduction", pp.13-14)。

(39) Ray, "Asian capital".

対応しながら巨額の資金フローを可能にし、新たな国際貿易のシステムを支え、利益をあげるようになった。

オスマン・トルコでは、バグダッドのユダヤ商人は、バスラからトルコ国内やペルシャに輸入される商品の大半を扱っていたが、スエズ運河開通以降、ヨーロッパ系商人を駆逐し、マンチェスターやボンベイからのイギリス製綿布輸入の大半を手中におさめるにいたった。かれらは、ヨーロッパの西アジア貿易の中心地であるロンドンやパリに支店をおき、サスン商会のように東アジアにまでネットワークを拡大していった。中国では、19世紀末になると、中露茶貿易などの遠隔地取引や銭荘に資金を融通したり、政府資金を扱っていた山西商人が清朝の衰退とともにしだいに没落したのに対して、開港場における対外貿易の発展によって、とくに上海の寧波系の銭荘が中国の金融市場を支配するようになった。銭荘は、流通証券の発行を通じて外国商社と中国商人の仲介役として輸入金融のシステムを発展させた。このような商人に必須の条件は、長年培われた遠隔地取引の経験とともに、勘定簿記、仲介業、資金運用における技術であり、「バザール」では、金属貨幣ではなく紙券信用（フンディ、サフタジャ、荘票）が利用されていた。こうした技術をもたないグループ、例えば、マレー半島を中心に活動していたブギスやアラブ商人は、欧米の進出によるアジアの国際商業の再編過程で排除されて

いった。

## 5 結論——ベイリーとライ以降の研究と今後の展望

以上みてきたように、ベイリーとライの議論ではアプローチの方法がまったく異なっている。ベイリーの描いた「バザール」が、18世紀の地方分権化を通じて北インドにおける政治、社会、経済の再編成が進み、新しい国家と農業社会とをリンクする「中間経済」が形成されるなかで誕生したのに対して、ライの「バザール」は、19世紀半ば以降にイギリスが経済の上層部を掌握していくなかで、おもに植民地都市であるカルカッタとボンベイを2大拠点として再編成された経済の1形態である。こうした相違はあるにせよ、2人の研究によって、植民地支配下の現地経済のダイナミズムが「バザール」という概念を通してきわめて明確に示されたといえよう。ベイリーは、ライの研究が、新たな世代の起業家にとっての培養土としての役割を担う「バザール」経済の活力を示したことを評価し、<sup>(40)</sup>ライは、ベイリーが学術研究の分野における単純化された「バザール」の概念をみごとに払拭した、<sup>(41)</sup>と述べている。

このように「バザール」研究は、植民地下の現地経済の変容を動態的に明らかにすることに成功し、その後のインド経済史研究に大きな影響を与えている。近年の研究では、より具体的に市場、商人、金融業者およびそれ

(40) Bayly, *Rulers*, Indian edition (Delhi: Oxford University Press, 1992), p.486.

(41) Ray, "Asian capital", footnote no.316, p.552.

らと支配者との関係に焦点をあてた研究が多数発表されている。<sup>(42)</sup> L.スブラマニアンは、18世紀後半のボンベイ、スーラトを中心とした西インドにおける商人（バニア・シュロフ）とかれらの金融システムを利用するボンベイの東インド会社政府のパートナーシップについて検討した。<sup>(43)</sup> 18世紀末から19世紀初頭にかけてイギリスが西インドにおける覇権を確立すると、バニアの地位は低下するものの、かれらは新たな商業機会を利用してパールシーやヨーロッパ系商人に対してアヘンなどの輸出商品を生産したり、商會を設立して地域間取引や内陸商業に力を入れるようになった。K.チャタジー（バナジー）は、ビハールをとりあげ、ビハールがベンガルに併合された1733年からイギリス支配の基礎が固まったと考えられる1820年までの商人の活動を政治的、社会的関係のなかで捉え、各種の商人がイギリス支配から独立した活動を維持し続けたことを明らかにした。<sup>(44)</sup> A. ヤンは、18世紀末から20世紀前半のビハールについて、同時

代の人々の歴史的経験に基づいてバザールをより叙述的に捉えた研究を発表した。<sup>(45)</sup> このヤンの研究は、「空間的境界の縮図」あるいは「地域社会が物質的にも文化的にも再生産可能な空間」と言うべき市場という研究対象を通じて、植民地インドの具体像を明らかにするという試みである。

最後に、「バザール」研究の残された課題と今後の展望について整理しておく必要がある。インド全域における一般化をめざしているベイリーの議論は、南インドや西インドに関しては他の研究と照合して妥当性をもつ部分も多い。しかしながら、ベイリーの議論では、他の地域より逸早く植民地化の進行したベンガルを包摂した議論に発展させることは難しいように思われる。ベンガルにおいても、地方的基盤をもった支配者層の出現がみられるなどの共通項がみられたが、18世紀後半には旧領主層が没落し、ベイリーの言う18世紀的秩序の崩壊は他地域より急速に進行していた。また、カルカッタがイギリスの「飛

---

(42) 論文集として、Sanjay Subrahmanyam (ed.), *Merchants, markets and the state in early modern India* (Delhi: Oxford University Press, 1990) がある。

(43) Lakshmi Subramanian, "Capital and crowd in a declining Asian port city: The Anglo-Bania order and the Surat riots of 1795", *Modern Asian studies*, vol.19, no.2 (April 1985); "Banians and the British: The role of indigenous credit in the process of imperial expansion in Western India in the second half of the eighteenth century", *Modern Asian studies*, vol.21, no.3 (July 1987); *Indigenous capital and imperial expansion: Bombay, Surat and the west coast* (Delhi: Oxford University Press, 1996).

(44) KumKum Banerjee, "Grain traders and the east India Company: Patna and its hinterland in the late eighteenth and early nineteenth century", *Indian economic and social history review*, vol. 23, no.4 (Oct-Dec, 1986); Kumkum Chatterjee, *Merchants, politics and society in early modern India Bihar: 1733-1820* (Leiden: E.J.Brill, 1996).

(45) Anand A. Yang, *Bazaar India: Markets, society, and the colonial state in Bihar* (Berkeley: University of California Press, 1998).



び地」としてベンガルおよびガンジス平野を海外市場と結びつける役割をもち、東インド会社やヨーロッパ系商人と密接な関係をもった商人層が抬頭するなど、ベンガルは政治、経済の両面で北インドとは異質な状況下におかれていた。このような状況下のベンガルをも視野に入れて、南アジアの現地経済のダイナミズムを捉えるためには、より具体的な商品取引や流通、商人の活動に関する研究を積み重ねていくことがもっとも有効的であると思われる。18世紀末にベンガル管区において東インド会社の穀物取引への介入が商人の抵抗によって失敗に終わり、<sup>(46)</sup> 会社の警察税 (the Police tax) 導入に対して現地商人層が組織的に抵抗していたことが指摘されているように、<sup>(47)</sup> 他のインド諸地域と同様に、ベンガルにおける独自の商人活動の展開もまた明らかになりつつある。<sup>(48)</sup> ライの議論においても、やはりより具体的な商品取引や流通の問題が残されている。ライは、大恐慌前後の穀物を中心とした商品の取引について「バザール」

との関連で詳細な検討を加えているが、19世紀前半の「バザール」の再編成過程における具体的な商品取引に関して詳細に言及しているわけではない。また、ライの議論では、植民地期インドにおける各々独自の金融システムをもった三層の経済が独自のレートを維持していたので、資金フローの面ではこれら三層の相互関係は稀薄であったという。しかし、流通という側面から詳細に検討すると、こうした三層の関係における密接な側面が明らかになってくるのではないだろうか。

以上のように、「バザール」研究の問題点を克服し、さらに議論を発展させるためには、今後、流通および商取引の具体的な検討が必要不可欠である。そこで、注目されるのが、卸売市場（とくにガンジ）の機能である。卸売市場は、生産地と都市市場、地域間を結びつける結節点として重要であったのみならず、商人にとってリスク回避の手段であり、大量の商品のストックによって市場における需給の調節を可能にしていた。卸売市場に倉庫を

(46) ビハールに関しては、Banerjee, “Grain traders”, ベンガルに関しては、三木さやこ「18世紀末～19世紀前半におけるベンガルの穀物流通システム—穀物交易をめぐるインド商人と東インド会社」、『社会経済史学』第66巻第1号（2000年5月）を参照。

(47) Basudeb Chattopadhyay, “Police tax and traders’ protest in Bengal 1793-1798”, in Basudeb Chattopadhyay, Hari S. Vasudevan and Rajat Kanta Ray (eds), *Dissent and consensus : Protest in pre-industrial societies* (India, Burma and Russia), (Calcutta : K P Bagchi, 1994).

(48) ベンガルにおける現地商人の活動や流通に関する研究では、イギリス支配との関連や農業社会との関係からの議論は盛んであるものの、とくに地域間の流通やそれを担う商人層に関する具体的な研究はあまり進展していない。19世紀前半のベンガルの企業家については、例えば、Blair B. Kling, *Partner in Empire : Dwarkanath Tagore and the age of enterprise in eastern India* (Calcutta : Firma KLM Private, 1981) を参照。地方取引における商人の活動については、Rajat Datta, “Merchants and peasants: A study of the structure of local trade in grain in late eighteenth century Bengal”, *Indian economic and social history review*, vol.23, no.4 (Oct-Dec, 1986) ; 谷口晋吉「18世紀後半ベンガル農業社会の貨幣化と農村市場に関する一試論」、『一橋論叢』第116巻第6号（1996年12月）などがある。

有する商人は、各地にはりめぐらしたネットワークを駆使して作況などの情報を逸早く入手し、商品の長期保管するノウハウを持ちえたので、こうした卸売市場の価格調整機能を利用することができた。このことは、いわゆる「バザール」商人による卸売市場を軸にした独自の流通システムが存在していたことを示唆している<sup>(49)</sup>。商品流通に対して、イギリス支配以前の支配層は市場税の徴収をおこなっていたものの商品流通自体に介入することはなく、19世紀前半において植民地政府もこうした流通システムを利用しきれなかったために穀物など主要な域内商品の流通の統制に失敗した。こうして植民地政府やヨーロッパ系商社は、商品の買付に際して現地の流通システムに関わっていかざるをえなくなったのである。19世紀後半以降、綿製品などの輸出品や主要輸出品の輸送がしだいに鉄道に切りかえられ、鉄道駅近くの新たな卸売市場が抬頭

するなど現地の流通や市場構造に大きな変化が生じはじめた。しかしながら、卸売市場を軸とした域内商品の流通システムも同時に存続していた。今後は、研究が遅れている穀物、塩、砂糖など域内商品の取引に関するケース・スタディを積み重ね、上述の流通システムのように植民地経済からは独立的な現地経済の強固な基盤を長期的なスパンで明らかにしていく必要があるだろう。また、ライがアジア諸地域への議論の一般化を試みているように、欧米のプレゼンスが強まっていく過程でのアジア経済のダイナミズムを捉えるために、インド経済史研究で培われた「バザール」という方法論を用いて、市場の機能や商人、金融業者の活動について、流通や内陸市場の拡大、在来産業への投資などの問題を含めて国際的に研究していく必要がある<sup>(50)</sup>。

(経済学研究科博士課程)

---

(49) この流通システムは、「バザール」商人による地域間の商品フローと生産地から卸売市場までの商品フロー（地方取引）という2つの商品流通過程が、それぞれ独自の商取引形態を維持しつつ卸売市場（ガンジ）を介して1つのシステムとして機能するというものであった。ベンガルでは河川輸送網が発達しており、こうした卸売市場はおもに河川沿いに点在していた。ベンガルにおけるガンジを軸にした商品流通システムの詳細は、三木さやか「穀物流通システム」を参照。

(50) 近年の国際共同研究として、Gareth Austin and Kaoru Sugihara (eds), *Local suppliers of credit in the Third World, 1750-1960* (New York: St. Martin's Press, 1993)；杉山伸也、リング・グローブ編『近代アジアの流通ネットワーク』創文社、1999年を参照。